

社 外 秘

## 2013年度決算の状況

&lt;総括&gt;

- 1 2013年度決算は、営業収益は2兆7,739億円(前期比+198億円)、営業利益は469億円(前期比△243億円)となり、当期純利益は329億円(前期比△271億円)を計上。
- 2 郵便事業セグメント  
年賀を含む郵便物が減少する中、ゆうパック・ゆうメールの中小口営業の取り組みやEMSの増により、営業収益が民営化以降初めて増加に転じたものの、人件費・経費も増加した結果、営業利益は前期比279億円減の94億円を計上。
- 3 郵便局事業セグメント  
受託手数料は引き続き減少傾向にあるものの、物販事業や不動産事業などの新規事業の収益拡大を図ってきたとともに、人件費や経費の減少により、営業利益は前期比103億円増の375億円を計上。

## 1 2013年度決算(損益計算書)

(億円)

科 目	日本郵便		郵便事業		郵便局事業	
		前期比		前期比		前期比
営業収益	27,739	+ 198	17,776	+ 232	11,835	△ 44
郵便業務等収益	17,666	+ 247	17,764	+ 231	—	—
郵便窓口業務等手数料	—	—	—	—	1,763	+ 6
銀行代理業務手数料	6,072	△ 23	—	—	6,072	△ 23
生命保険代理業務手数料	3,671	△ 114	—	—	3,671	△ 114
その他の営業収益	329	+ 87	11	+ 0	328	+ 86
営業費用	27,269	+ 441	17,681	+ 511	11,459	△ 147
営業利益	469	△ 243	94	△ 279	375	+ 103
経常利益	525	△ 275				
税引前当期純利益	428	△ 329				
法人税等合計	99	△ 58				
当期純利益	329	△ 271				
(再掲)						
経常収益	27,924	+ 191				

(注) 営業収益は、消費税等を含んでおりません。

## 2 郵便物数・営業推進状況

(百万通)

区分	2014年3月末	増減
総取扱物数	22,324	△0.1%
郵便物	18,572	△1.5%
ゆうパック	428	+12.1%
ゆうメール	3,324	+7.2%
定・定純増	4,438億円	—
保険新契約	507.86億円	+11.09%

## 3 2014年度業績見通し

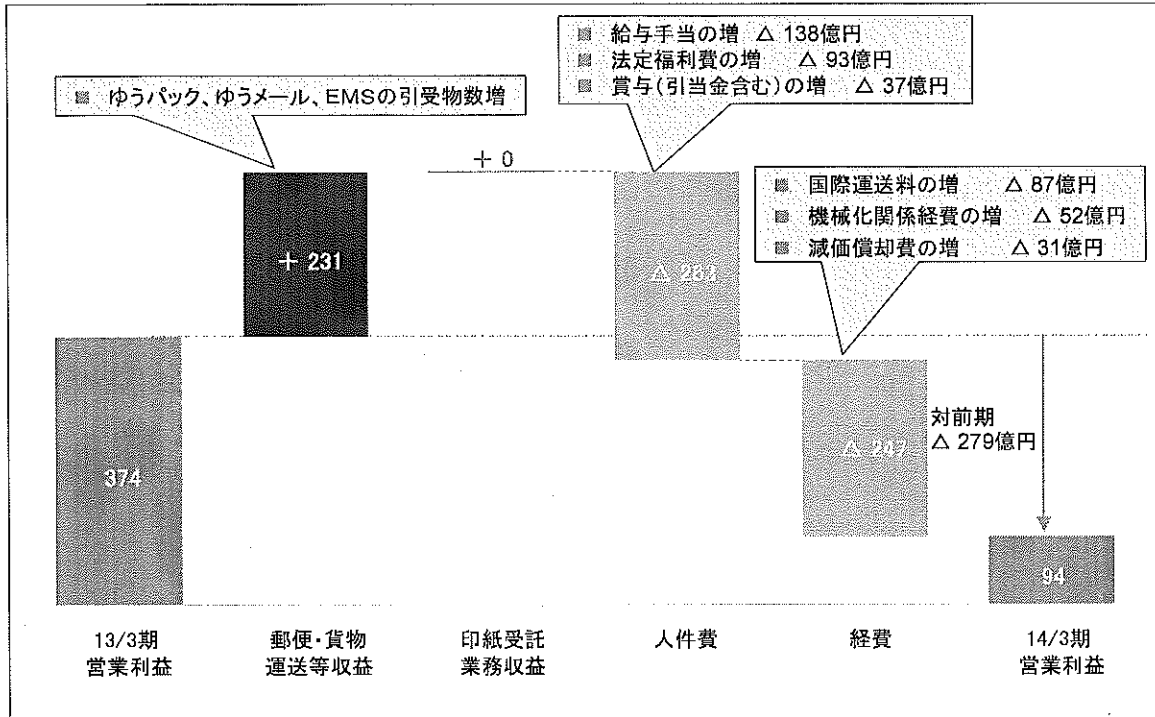
(億円)

区分	日本郵便	郵便事業	郵便局事業
営業収益	27,949	17,872	11,932
営業費用	27,969	18,022	11,803
営業利益	△20	△150	130

#### 4 セグメント別 営業利益の対前期増減要因 (参考)

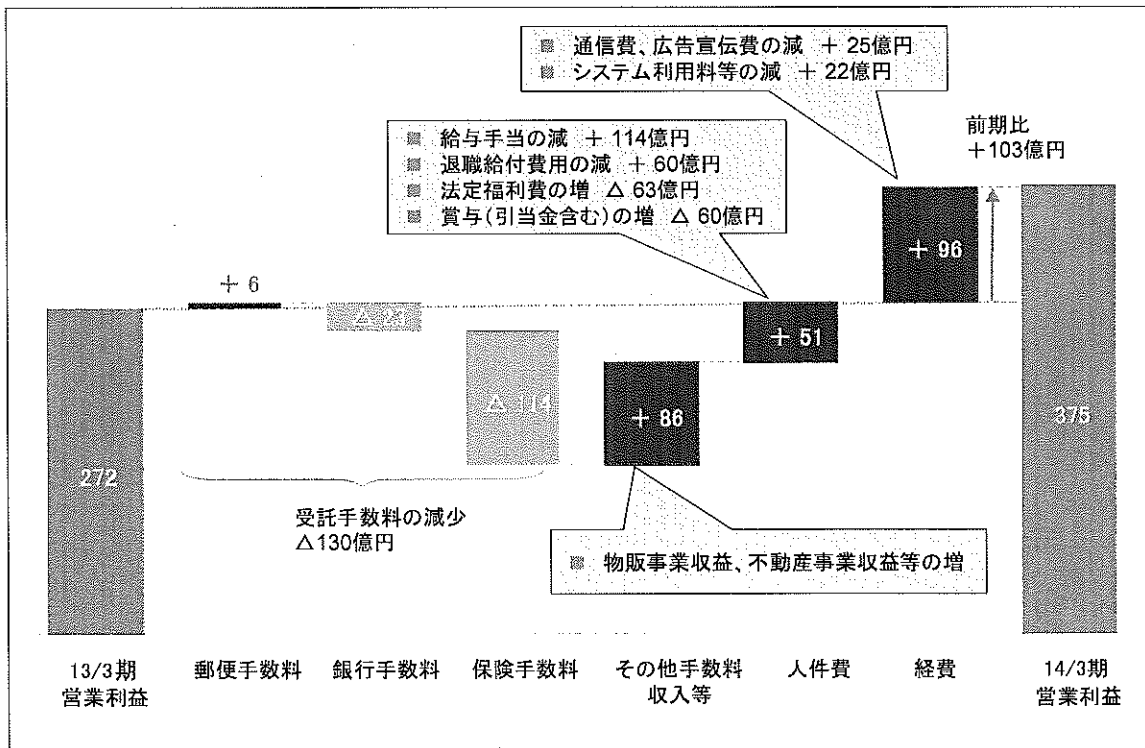
##### 郵便事業セグメント

(億円)



##### 郵便局事業セグメント

(億円)



## 2013年度決算について

社員の皆さん、日々の業務運行確保と営業活動推進にご尽力いただきありがとうございます。

さて、本日、日本郵政グループの2013年度決算を発表しました。二社統合後の日本郵便株式会社として実質的な初年度である2013年度決算は、営業収益は2兆7,739億円、営業費用は2兆7,269億円となり、営業利益は469億円となりました。

まず、営業収益については、銀行代理業務や生命保険代理業務の金融受託業務収益が、貯金や保険の営業目標の未達により前年度を下回った一方で、郵便業務等収益は、郵便物数の減少傾向が続く中、ゆうパックやゆうメールの中小口営業の強化やEMSの増加により、民営化後初めて前年度を上回る結果となりました。また、物販事業や不動産事業などの新規事業についても営業取組強化などにより前年度を上回ることが出来ました。結果、営業収益は、前年度を198億円上回り、2兆7,739億円となりました。

次に、営業費用については、経費の効率的な使用に取り組んでいた一方で、共済負担金の増や労働市場における需給逼迫による人件費単価の上昇のほか、経費が増加したこともあり、前年度を441億円上回り、2兆7,269億円となりました。

その結果、営業利益は前年度を243億円下回り、469億円となりました。

(億円)

科 目	日本郵便		日本郵政		郵便局株式	
		前期比		前期比		前期比
営業収益	27,739	+ 198	17,776	+ 232	11,835	△ 44
郵便業務等収益	17,666	+ 247	17,764	+ 231	-	-
郵便窓口業務等手数料	-	-	-	-	1,763	+ 6
銀行代理業務手数料	6,072	△ 23	-	-	6,072	△ 23
生命保険代理業務手数料	3,671	△ 114	-	-	3,671	△ 114
その他の営業収益	329	+ 87	11	+ 0	328	+ 86
営業費用	27,269	+ 441	17,681	+ 511	11,459	△ 147
営業利益	469	△ 243	94	△ 279	375	+ 103
経常利益	525	△ 275				
税引前当期純利益	428	△ 329				
法人税等合計	99	△ 58				
当期純利益	329	△ 271				
(再掲)						
経常収益	27,924	+ 191				

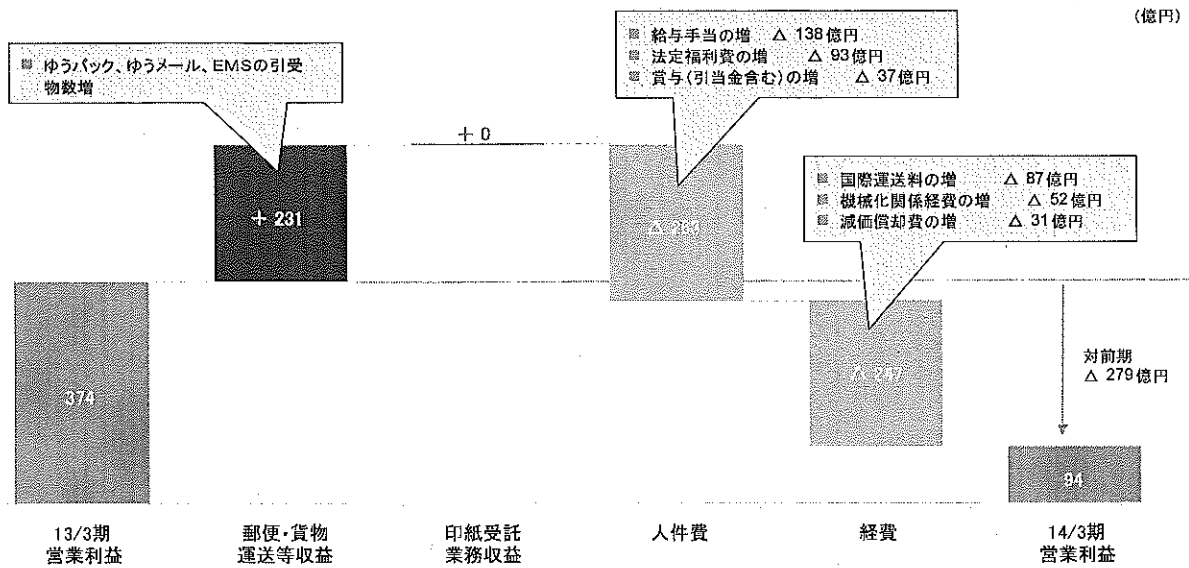
これまでの社員の皆さん一人ひとりの努力に感謝します。

2013年度を振り返ってみますと、会社を取り巻く環境は依然として厳しい状況でしたが、営業推進や生産性の向上を踏まえ、特別手当(0.5月)を支給することとし、年度末における各種目標の達成や次年度につながる業績向上に向けて取り組んでいただきました。特に、郵便事業においては、厳しい損益となることが見込まれていましたが、これらの取組みに加えて、消費税増税前の駆け込み需要に伴う物数増を追い風に、社員の皆さんの更なる営業努力により、3月下旬にかけて大きく営業収益を伸ばすことができました。加えて、人件費や経費の更なる節減に努めていただいた結果、計画を上回る営業黒字を達成し、会社全体として、増収減益ではありますが、営業利益469億円を計上することができました。改めて、社員の皆さんの頑張りに心から感謝いたします。

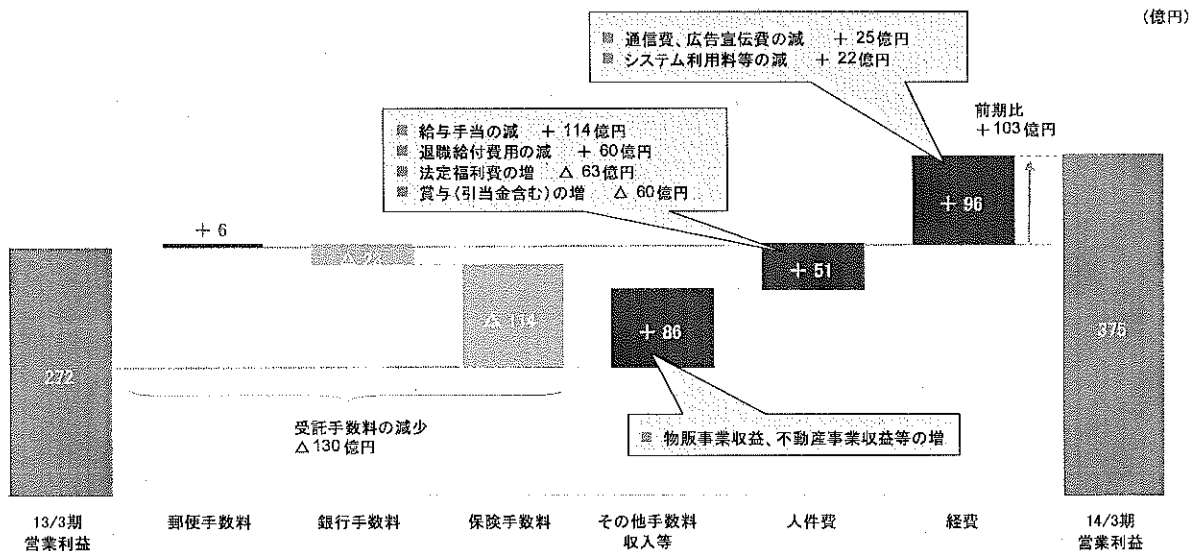
2014年度は、日本郵政グループ中期経営計画の初年度として重要な年度です。将来に向けた基盤整備に着手することなどにより、業績見通しは△20億円の営業損失と、非常に厳しい見通しとしていますが、利益確保に向けた増収の努力とコストコントロール等の取組みを着実に実行し、目標以上の成果を必達できるよう、全社員が一丸となって頑張っていきたいと思います。

代表取締役社長 高橋 亨

### 1 郵便事業における営業利益の対前年増減要因



### 2 郵便局事業における営業利益の対前年増減要因



### 3 取扱物数・営業推進状況

(百万通)

区分	2014年3月末	前期比
総取扱物数	22,324	△0.1%
郵便物	18,572	△1.5%
ゆうパック	428	+12.1%
ゆうメール	3,324	+7.2%
定・定純増	4,438億円	-
保険新契約	507.86億円	+11.09%

### 4 2014年度業績見通し

(億円)

区分	日本郵便	郵便事業	郵便局事業
営業収益	27,949	17,872	11,932
営業費用	27,969	18,022	11,803
営業損益	△20	△150	130

詳しい決算資料はこちらをご覧ください。  
<http://www.japanpost.jp/pressrelease/jpn/2014/20140515027882.html>